

平成 27 年第 5 回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1 人目	9 番	西 川 美佐保 (60 分)	1. 少子化対策と子育て環境の整備について (1) 少子化対策について ①羽村市では、商工会青年部が中心となって、「婚活事業」として 10 月に「ハム婚」が開催されたが、どのように総括したと聞いているか。また、今後、他の自治体との連携事業とするなど、婚活支援を継続した事業として応援できないか。 ②育児負担の軽減、定住促進、親子間の支え合いなど幾重にも効果が考えられる「三世代以上の親族の同居」、または近居に対して、住宅の取得、増改築・リフォームなど費用の一部に助成金交付など、特典をつけてはどうか。 ③市は「育児支援ヘルパー事業」など、産後ケア対策を行っているが、宿泊が必要な産後ケアにも対応できるように、市内産婦人科と福生病院、子ども家庭支援センター、保健センターなど関係機関と連携し、充実した産後ケア体制を構築してはどうか。 (2) 子育て環境の整備について ①突然の子どもの事故などに対応できるよう、子育て家庭に対し、AED の使用方法や心肺蘇生の方法など身につける機会を、保健センターなどで定期的の実施してはどうか。 ②お父さんの育児参加を推進するため、父子で参加できる事業、児童館での料理教室やセミナーなど、親子関係を深められる事業にさらに力を入れてはどうか。 (3) 「はばたきファイル」と「幼・保・小の連携」について ①子育て環境の整備には、各連携がとても重要と考えるが、お互いの現状を知るための情報交換はどのように行われ、課題は何か。 ②子どもの発達に心配のある親に活用される「はばたきファイル」に関して、共通認識のもとに利用されているのか。 ③5 歳児健診を始めた上で、課題を明確にし、「はばたきファイル」を全員に配布し、子どもの成長過程で不安に感じることや予防接種の情報なども記録・保管し、健診結果などの主な情報は市と親で共有するなど、全家庭に趣旨を伝え、活用してはどうか。 2. 羽村駅自由通路の拡幅工事の今後について (1) 自由通路拡幅工事のこれまでの経緯を伺う。 (2) 現状での自由通路の安全性と拡幅工事の必要性について、J R 東日本はどのような認識であると聞いているか。 (3) 現在羽村市と J R 東日本との交渉の中で、事業費は怎么样了のか。	12 月 1 日

2 人目

5 番

中 嶋 勝
(60 分)

3. みどりへの意識啓発を飛躍的に増やす施策について

- (1) 市の現在の緑被率と、10 年後の緑被率の目標を伺う。
- (2) グリーン・カーテンコンテストの参加人数のこれまでの推移と取り組みはどのようなものか。
- (3) 市内のオープン・ガーデンをさらに充実・発展させ、他の地域から人も呼び込めるような取り組みを市として後押しできないか。
- (4) 市内企業、学校も含めた公共施設などに、グリーン・カーテンの長さで記録を作るなど目標を掲げ、注目度を上げて、グリーン・カーテンを飛躍的に増やす施策などを実施してはどうか。

12 月 1 日

1. 安心できるマイナンバー制度へ

- (1) マイナンバー制度は税と社会保障や災害対策のためとのことだが、市民から見たメリットはどのようなものか。
- (2) 11 月末を目途に市内全世帯へ個人番号通知カードが郵送完了予定と聞いていたが、受け取り状況はどれくらいか。また、今後のスケジュール・流れを伺う。
- (3) マイナンバー制度においては、セキュリティへの不安がいまだある。「芋づる式に情報が漏えいするのではないか」との市民の声にどう説明するか。セキュリティ対策について伺う。
- (4) 希望者が作成する個人番号カードを紛失した場合、悪用される心配に対してどう対応するのか。
- (5) 個人番号カードで今後期待されるサービスについて
 - ① コンビニでの住民票や戸籍等の証明書の発行は。
 - ② 印鑑登録証や健康保険証、図書館カードなどの代わりになるのか。
 - ③ その他、市独自のサービスへの活用はどんなことが予想されるか。
- (6) 自分の番号の扱い記録が閲覧できることや、自治体からの申請情報等も今後確認できると言われているマイナポータル。このサービスの説明と利用方法を伺う。
- (7) 市民の不安が解消され、さらに理解が進むようマイナンバー制度に対する相談体制の整備を求めるがいかがか。

2. 18 歳選挙権で若者の声を政治に

- (1) 選挙権が 18 歳以上になるこの機会に、若者の声をさらに政治に反映させるには
 - ① 市内で新たに何人の有権者が増えることになるか。
 - ② 市内過去 5 回の全体の投票率と 20 代の投票率を伺う。

3 人目

12 番

小 宮 國 暉
(60 分)

- ③それらの現状を踏まえ、若者の声をさらに政治に反映させるための考えを伺う。
- (2) 選挙権が 18 歳以上になることで、中学校、小学校における主権者教育をどのように進めていくのか。
- (3) 指導的立場になる教員の政治的中立をどう担保するのか。
- (4) 若者に敏感な SNS を活用した情報発信にもっと力を入れるべきではないか。
- (5) 期日前投票所の増設についてはどう検討が進んでいるか。
- (6) 投票率向上案として、投票を済ませたことを証明することで何か特典が得られる方策を望むがいかがか。
- 3. 子どもたちの防災教育を被災地で**
- (1) 現在、子どもたちへの防災教育はどのように行っているか。
- (2) 東日本大震災から 4 年と 8 か月が経過し、被災地では復興へ着実な歩みを進めている。これらの被災から復興への進展や命の大切さ、助け合いの精神等被災地ならではの大切なことを、未来を託す子どもたちにはぜひ学んでもらいたいと思うが、市の考えを伺う。
- (3) 被災場所や遺構を巡る「語り部バス」の運行などで風化させない努力をしている被災地もある。「百聞は一見に如かず」と言うが、この大災害を教訓にして被災地での学習ができないか。

1. 多摩川流域の水防対策について

- (1) 平成 27 年度国土交通省の多摩川流域における重要水防箇所について
- ①重要水防箇所とはどのような基準（ランク）で指定されているか。
- ②羽村市内の重要水防箇所はどこか。
- ③本年 9 月のような線状降水帯がもたらす記録的豪雨が羽村市、青梅市、奥多摩町を襲い、市内多摩川流域の安全が危惧された場合、避難発令、避難場所、誘導、避難実施要領は策定されているか。また市の防災本部、関係者、関係住民に行き渡っているか。
- (2) 宮の下地区周辺については、住民の生命、財産はもとより根がらみ前水田の維持保全、全市民の飲料水源、工業用水取水源（井戸）が濁流に流さないよう、全市民の問題として市は認識すべきであり、根本的な方策をたてるべき時であると考えます。
- ①いこいの里から上流の河川敷（国有地）と民有地とのいわゆる官民境界は確定されているか。
- ②市は今後の対応・対策についてどのようにしていくのか。

12 月 1 日

4 人目

1 番

高 田 和 登
(60 分)

- (3) 現在、羽村市地域防災計画の見直しをしていると聞いているが、本件についてはどのような点の見直しを検討しているのか伺う。
- (4) 市として関係自治体と連携し、国土交通省（河川管理機関）との定期的協議会を持つ必要があると思うがいかがか。（河床の良好なる高さ維持、河川敷内の樹木の伐採等）

12 月 1 日

1. 東京都が作成した「東京防災」について

(1) 2 種類の「防災マップ」について

- ① 本年 9 月に東京都は「東京防災」及び「防災MAP」羽村市版を作成して、市内のすべての世帯へ無償で配布した。一方、平成 24 年 12 月には市が「防災マップはむら」を発行している。しかし、この「防災MAP」羽村市版には「防災マップはむら」の記載項目と比較して、次の点で漏れがあり、市はどう考えているのか。

(ア)「防災マップ はむら」では、避難場所（屋外）として 13 か所が指定されている。「防災MAP」羽村市版では、避難所（屋内）として 10 か所の記載があるが、避難場所（屋外）全 13 か所の記載が漏れている。

(イ)「防災マップ はむら」では給水拠点として 14 か所の記載があるが、「防災MAP」羽村市版では、第 1 配水場と小作浄水場の 2 か所以外の給水拠点が漏れている。

(2) 記載漏れの原因について

- ① 「東京防災」の作成について、東京都から市に、事前に、どのような連絡または協力要請があったのか。
- ② 「防災MAP」羽村市版の校正について、市に何らかの協力要請はなかったのか。
- ③ 今回の東京都による「東京防災」の市民への配布については、基礎自治体である市との連携が十分ではなかったと考えるが、市はどう考えているのか。

2. 公園等の樹木と照明の管理について

(1) 公園等の樹木の高木化防止について

- ① 市で管理している公園等の樹木は、放置していると高木化し、近隣住民から日照や落ち葉についての苦情もある。また、市民ができる範囲で実施している公園の落ち葉を収集する作業も落ち葉の量が毎年増加している。「羽村市公園等施設維持保全計画」の 11 ページにも記載があるが、公園等の樹木の高木化に対する市の基本的な方針を問う。

- ② 公園等の樹木は、こまめに剪定し、高木にならないように管理をすることが肝要と考える。高木の剪定作業は経費的にも多くかかると考える。高さの低い状態を維持し、剪定し

続けることが、経費面でも有効と考える。市の公園等の樹木の維持保全について、具体的な対策を検討すべきと考えるが、いかがか。

- ③すでに高木化してしまった市内の公園等の樹木は今後、どのようにしようとしているのか。市内の公園のうち、近隣公園と街区公園については、高木化した樹木は若木に植え替え、今後はこまめな剪定を計画的に実施すべきと考えるが、いかがか。

(2) 公園の照明について

- ①夜間の公園が暗いので照明灯を増やして欲しいという市民からの要望がある。公園は照明灯により、最低何ルクス以上にするというような照度基準はあるのか。
- ②公園の照明灯を増設して、明るくして、治安の面から、安心・安全なまちづくりを推進すべきであると考えているが、いかがか。
- ③公園は、災害発生時の一時集合場所になっているケースが多くある。災害は夜間でも発生するので、公園の照明は重要と考えるが、いかがか。
- ④「羽村市公園等施設維持保全計画内訳書」には「公園灯の増設」との記載はないが、今後10年間、公園灯を増設する上記以外の計画はあるのか。

3. 防犯カメラの増設について

(1) これまでの市内での防犯カメラの設置状況について

- ①市内の学校などの公的施設で、防犯カメラを設置している施設数と、防犯カメラの設置台数の合計は。このうち、映像録画装置等を設置している施設数と映像録画装置の設置台数の合計は。
- ②3年前から駅周辺などの街頭に防犯カメラを設置している。街頭に設置した防犯カメラの年度別・場所別の内訳は。
- ③平成27年度に予算化した通学路への防犯カメラの設置状況は。

(2) 防犯カメラ設置説明会について

- ①駅周辺などの街頭に設置した防犯カメラについて、事前説明会の対象者と開催回数は。
- ②通学路に設置する防犯カメラの設置場所を計画・決定するにあたり、関係者の意見をどのように収集し集約したのか。また、説明会は開催したのか。

(3) 防犯カメラの録画映像の提供について

- ①防犯カメラの録画映像を警察等の要請に応じ、提供したことがあるのか。

(4) 防犯カメラの今後の増設について

- ①市民からは防犯カメラを増設してほしいとの要望が寄せられている。平成28年度一般会計予算に防犯カメラの増設経費を加えるべきと考えるが、いかがか。

5 人目

8 番

大 塚 あかね
(60 分)

(5) 高性能防犯カメラについて

- ① 今後の増設及び取り換え時期に、犯罪抑止力と防犯効果を高めるため、全方向が撮影できるような防犯カメラを設置すべきと思うが、いかがか。

1. 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるための「在宅医療・介護連携」の取り組みについて

- (1) 羽村市における「在宅医療・介護連携」は現在、どのような状況か。
- (2) 東京都の「在宅療養」に関する事業の活用や、都との連携はどうなっているか
 - ① 「区市町村・地域医師会在宅療養担当者連絡会」への参加状況と、連絡会で得た成果はどのように市の事業に活かされていくのか。
 - ② 「区市町村在宅療養推進事業」は、進められているのか。
 - ③ 入院早期から退院後の在宅療養生活までを安心して送ることができるための「東京都退院支援マニュアル」は活用されているのか。
- (3) 西多摩三師会、西多摩保健所との連携の現状と今後の展望について伺う。
- (4) 国は平成 30 年までに「在宅医療・介護連携推進事業」を実施するとしている。市区町村が原則として「取り組むべき事業」とされている事業は今後、どのように進められ、実施されるのか。
 - ① 地域の医療・介護の資源の調査と把握
 - ② 地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催し、課題の抽出と対応策の検討
 - ③ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
 - ④ 情報共有シート、地域連携パス等の活用による、医療・介護関係者間の情報共有の支援
 - ⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談窓口（在宅療養相談窓口）の設置・運営
 - ⑥ 医療・介護関係者の研修
 - ⑦ 地域住民への普及啓発
 - ⑧ 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村（同一の二次医療圏内）の連携

2. 介護サービス利用者と家族の声を活かしていくために

- (1) 介護サービス利用者や家族からの、介護サービスに関する意見、要望等について
 - ① 利用する介護サービスについての感想、意見、要望等を、羽村市は、利用者や家族から「直接」聞いているか。
 - ② 介護サービス利用者や家族からの意見や要望を定期的に把握、評価、分析をして、介護サービス事業に活かしていく仕組みをつくっていくべきではないか。

12 月 1 日

			3. いざという時に「ひとり」でも困らないまちづくり (1) 一人暮らしの方（若い人、高齢者）や、夫が単身赴任のために、母子だけで暮らす家庭などが、本人や親が緊急で入院するような不測の事態に陥ったときの支援はどう考えているか。今後、若い世代の転入、定住を考えている市としては、若い世代の「一人暮らし」「ひとり親家庭（単身赴任の家庭を含む）」についての対応を、しっかりと考えていかねば、安心して暮らすことができないのではないか。 ①身寄りのない方の、入院保証や手術の同意書 ②入院中の生活支援 (2) 身寄りのない一人暮らし高齢者の施設入所に関する支援は。 (3) 「ひとり親家庭世帯」になってから2年以内の場合にはホームヘルプサービスが利用できるが、2年を超えた世帯が不測の事態に陥ったときの生活支援についてはどうか。	
6 人目	10 番	橋 本 弘 山 (60 分)	1. 市民提案型事業の推進について (1) 「市民提案型協働事業」についてどのように捉えているのか。 (2) 近隣自治体の採用状況を把握しているか。 (3) 羽村市において、この制度を検討していく考えはないか。 2. 羽村市の産業振興（工業）の推進について (1) 羽村市の地域産業（工業）の特色は何か。それはどのように市民に浸透し、理解されているか。 (2) 過去5年間の工業出荷額はどのように推移しているのか。 (3) そのうち、自動車関連産業の占める金額、割合はどうだったか。 (4) 過去5年間の事業所数と従業員数の推移、そのうち自動車関連産業の占める数、割合はどうだったか。 (5) 市内に存在する企業で、全国的に知られるような特徴ある業種の企業があるか。 (6) イオンタウン建設によって準工業地域に点在する工場への影響は何かあるか。 (7) 市内在住の大学生、高校生、中学生の卒業生の地元企業への就職状況を把握しているか。 (8) 羽村市で将来の地域産業の担い手を育成していく必要性をどう考えているか。 (9) ものづくり産業に従事していた高齢者が再就職に対応できるしくみが構築されているか。 (10) 予約して見学できる工場や施設はあるか。 (11) 市内の大・中小企業への支援はそれぞれどのように取り組んできたか、また将来的な支援についてはどう取り組んでいくのか。	12 月 2 日

			(12)羽村市としても、民間企業の地域・社会貢献活動（地方版CSR）を側面から支援する取り組みが必要と考えるが。 (13)市内で企業経営を将来的に継続してもらうための取り組みについてどう考えるか。 3. 後発医薬品（ジェネリック）の利用拡大について (1)羽村市の国民健康保険及び後期高齢者医療制度におけるジェネリック医薬品の差額通知事業実施の状況は。 (2)羽村市の国民健康保険及び後期高齢者医療制度における後発薬の普及率は最新のデータでは何パーセントでその効果額はどのくらいか。 (3)レセプトチェック時に、はしご受診した際の調剤薬の重複投薬や飲み残しチェックは制度としてできているか。 (4)厚生労働省の方針で5万7千の既存の薬局を「かかりつけ薬局」に再編するとは発表しているが、この制度の詳しい内容を把握しているか。また、これにより何が変わるのか。 (5)羽村市における今後の医療費軽減化の取り組みは。	
7 人目	6 番	富 永 訓 正 (60 分)	1. 多摩川における大規模水害を想定した備えを (1)市内多摩川流域でのハード的な課題と対策、計画を国や都などの関係機関からどのように聞いているか。 (2)国土交通省京浜河川事務所と市側で共同点検を行ったと聞いているが。 ①その目的と趣旨を聞く。 ②市側では、どのような関係機関・団体の方が参加したか。 ③点検内容はどのようなものか。 ④点検結果から、どのような課題や成果が導き出されたか。 (3)7月19日に施行された「改正水防法」。国や地方自治体に対し、想定し得る最大規模の降雨を前提に、水害による「浸水想定区域」等の見直しが求められている。市として必要となる措置にはどのようなものがあるか。あるいは想定されるか。 (4)市内および近隣での多摩川の氾濫等、今後十分ありえることと考えるが。 ①現在の水防体制を伺う。 ②羽村市でのタイムライン強化と、流域自治体間連携でのタイムラインの整備が必要ではないか。 ③市内流域住民に対するさらなる防災意識の高揚への取り組みが必要ではないか。 ④命を守る避難体制の強化をどのように図っていくか。	12 月 2 日

8 人目

4 番

富 松 崇
(40 分)

(5)被害が想定される場合、あるいは発生した場合の情報発信・広報について、検証・見直しが必要ではないか。

2. 地方創生に向けた取り組みについて

(1)これから、地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型交付金を含む）の活用を想定している事業は、どのようなものか。

(2)若者支援について

①青少年雇用促進法が順次施行されることに伴い、市での取り組むべき課題としてどのようなものがあるか。

②雇用の創出を市としてどのように図っていくか。

(3)協働事業について

①市民活動団体が自ら企画、実施する市民提案制度の状況を聞く。

②協働事業としてどのようなものを想定しているか。

(4)創業者支援について

①i サロンの利用状況を聞く。

②利用者からの声はどのようなものか。

③広報・周知をどのように図っているか。

(5)中小企業支援について

①産業競争力の強化につながる支援が必要ではないか。

②海外展開への支援の現状はどのようなになっているか。

(6)子育て支援について

①学童クラブの定員の充実に向けた取り組みを聞く。

(7)観光振興について

①サイクリングステーションの早期開設が待たれるが、取り組み状況を伺う。

②東京オリンピック・パラリンピックを焦点に空き家の宿泊先への活用などを検討しては。

1. 羽村にぎわい商品券について

(1)羽村にぎわい商品券発行事業はどのような目的で行われてきたのか。

(2)これまでの商品券発行事業で事業者への経済効果は、どのくらい出ているのか。

(3)商品券利用者に対して独自のサービスを提供している事業者があるようだが、その効果を聞きとる等、終了後の調査は実施しているのか。

(4)商品券取扱店の成功例等は今後の参考のため、全取扱店や市内事業者へ周知・情報発信しているのか。

(5)これまで第1弾から第7弾、スペシャルと実施してきた中で改善してきた内容はどのようなものがあるのか。

12 月 2 日

9 人目

7 番

鈴木 拓也
(60 分)

(6) 市内商業の活性化を図るため、そして市内での消費喚起のためにも、商品券発行事業を見直して、事業者への効果をさらに上げるための工夫をして継続していくべきだと思うが、どのように考えているか。

1. 住宅・店舗リフォーム助成制度をつくろう

(1) 創省エネ助成制度について

- ① 平成 26 年度の実績は予算比 38%の執行率であった。27 年度の現状はどうか。助成内容の内訳はどうか。
- ② より利用しやすい制度にするため、エコポイント補助制度を費用助成制度に変えるなどの見直しが必要ではないか。

(2) 木造住宅耐震改修費補助制度について

- ① 平成 26 年度の実績は 1 件であった。27 年度の現状はどうか。
- ② 旧耐震基準の住宅は市内に何戸あるか。耐震化は進んでいるのか。
- ③ より利用しやすい制度にするため、建て替えへの補助も行うべきではないか。

(3) ひと・まち・しごと創生計画に示された「事業者向け店舗改修、空き店舗活用助成金制度」はどのような内容か。

(4) 瑞穂町や八王子市、東村山市などで行われている住宅リフォーム助成制度、東大和市で行われている店舗改修リフォーム助成制度を、羽村市でも行うべきではないか。

2. 危険に変貌する横田基地にノーの声あげよう

(1) 「環境レビュー」について

- ① 羽村市には防衛省から、どのような説明があったのか。
- ② 本文では、具体的なデータを示さずに、「空域に著しい悪影響が及ばない」「騒音の増加による著しい影響はない」「事故率はヘリと同等になる」などと述べられている。この内容では、十分な説明にはほど遠いと思うが、市の認識はどうか。
- ③ 430 人の特殊作戦部隊の配備が示されている。施設の追加も示されている。明らかな基地機能の強化であり、認められないと考えるが、市の認識はどうか。

(2) 横田基地の運用について

- ① 大規模なパラシュート降下訓練が行われている。基地外への落下などが起こりえる危険な訓練だと考えるが、市の認識はどうか。
- ② 11 月 1 日～4 日にかけて、深夜に航空機の離発着が行われた。事前に通告などはなされたのか。なぜこうした運用がなされたのか。

(3) オスプレイの横田基地配備を中止させ、また、基地の周辺環境への悪影響をなくすために、周辺 5 市 1 町が団結して、その他の基礎自治体や

12 月 2 日

10 人目

17 番

水 野 義 裕
(60 分)

都とも連携しながら、国や米国に働きかけを続けることが大切だと考えるが、どうか。

12 月 2 日

1. マイナンバーの安全対策は

(1) 組織体制などについて

- ① 中間報告では、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を設置し、その任務を支え自治体の情報セキュリティ対策を推進するコンピュータセキュリティインシデント対応チーム（CSIRT: Computer Security Incident Response Team）などの組織を構築することが必要としているが、どう考えているか。
- ② 緊急時対応計画はどうなっているか。
- ③ 緊急時対応訓練はどうなっているか。
- ④ 標的型攻撃への対策は。

(2) インシデント即応体制について

- ① インシデント発生時の東京都との連絡体制は。
- ② 不正通信監視機能は。
- ③ 他自治体とのインシデント情報の共有は。
- ④ インターネット遮断ルールは定められているか。

(3) セキュリティ人材の育成・確保について

- ① 人材の育成・確保への考え方は。
- ② 職員の訓練への考え方は。

(4) 第三者によるセキュリティ評価についてどう考えるか。

(5) 情報セキュリティ対策基準を早急に見直す必要があるのではないか。

2. スポーツ推進計画について

(1) 「総合的なスポーツ施設を整備する」とあるが、具体的にいつまでに何をするのか。

(2) コミュニティスポーツの担い手として「はむすぽ」があげられ「法人化の検討」が記述されているが、そのための要件には何があると考えているか。また、「はむすぽ」のスポーツセンター使用に関する取り扱いをどうしていくか。

(3) スポーツ団体の課題として、ガバナンス（監視・規律）とコンプライアンス（法令遵守）の強化があげられているが、市は具体的にスポーツ団体にどのような働きかけをしたか。

(4) 指導者の育成・資質向上では、講習会や研修会の受講者に対して、どのようにフォローしているか。

(5) スポーツ推進課だけでなく、関係する部署も成果目標を立て取り組むべきではないか。

(6) スポーツ施設の現状について

- ① 経年や工事などにより体育館の床が劣化している学校が多いが、改修についての考えは。
- ② 無線マイクが故障したり、スピーカーの音が聴き取りにくい体育館があるが対応は。

			3. 産業力・創業力強化支援事業について (1) 創業支援事業について ① 創業ニーズの掘り起こしのためのセミナー等への参加状況は。 ② 創業支援ネットワークの運用状況は。 ③ 創業支援スペース i サロンの利用状況は（登録者や利用者数、相談件数など）。 (2) ビジネスハンズオン支援事業の実績は。 (3) I C T活用販路開拓事業の実績は。 (4) I C T活用販路開拓事業助成金の実績は。 (5) 地域イノベーション創出事業の実績は。 (6) これらの事業の今後の見通しは。	
11 人目	3 番	印 南 修 太 (60 分)	1. 羽村駅を中心に賑わいを取り戻すために (1) 羽村駅西口土地区画整理事業について ① 工期が大幅に遅れた原因は何か。 ② なぜ事業開始から 12 年経過しても、西口駅前に何を作るか決定しないのか。 ③ あと 30 年以上かかるこの事業は、市民の承認を得ていると考えているか。 (2) 羽村駅自由通路の拡幅について ① 3 月に可決された事業・予算内容に変更はないか。 ② 区画整理が長期化するのであれば、もっと西口駅前の整備が進み、通路の利用者が増えてから拡幅してはどうか。 (3) 羽村駅を利用する交流人口を増やすために ① まち・ひと・しごと創生計画にあるサイクリングステーションの整備を進めるべきではないか。 ② 羽村市動物公園を企業と共同で、例えば「はむらアンパンマン動物公園」にリニューアルできないか。	12 月 3 日
12 人目	18 番	門 間 淑 子 (60 分)	1. マイナンバー制度は安全か (1) 特定個人情報保護評価は、いつまでに終了するのか。 (2) 特定個人情報保護評価書の公表は、いつ、どのようになされるのか。 (3) 個人番号通知が始まっているが、本人が受け取れず郵便局の保管期間後、市役所に戻された個人番号通知カードは、どうなるのか。 (4) やむを得ない理由により番号変更をしなければならぬ場合の対応は考えられているか。 (5) 番号法施行にあたり、住民基本台帳の記録の正確性は、どのように確保されたか。	12 月 3 日

			(6) 来年 1 月から、申請事務にマイナンバー記載を始めるのか。 (7) 個人番号カードの交付事務に携わる正規職員、臨時職員はそれぞれ何名か。 (8) 番号法施行に向けて、情報セキュリティ対策基準は見直されたか。 (9) サイバー攻撃を予想したセキュリティ対策は準備されているか。 2. 電力自由化への対応について (1) 対象となる施設数はいくつあるか。 (2) 従来の電力量と料金は、それぞれどれほどか。 (3) 電力会社からの説明は始まっているか。 (4) 電力自由化に向けた羽村市の準備状況は、どこまで進んでいるか。	
13 人目	13 番	馳 平 耕 三 (60 分)	1. 生活保護費の不正受給、療養費の不正請求に厳正な対応と具体的な防止策を (1) 羽村市の過去 5 年間の生活保護費の不正受給件数、金額はどう推移しているか。 (2) 過去 5 年の生活保護費の不正受給に対する返還請求額と回収できた金額はいくらか。 (3) 不正受給が発覚した後も、これまでの所に住み続け、家賃も払わないという事例が羽村市にもある。その件に対して、市の責任はないと考えているのか。 (4) 医療機関と暴力団が連携して自治体から療養費をだまし取るという事件が都内で発覚した。羽村市における具体的な防止策は。 (5) マイナンバー制度の導入で不正受給や不正請求は未然に防止できるようになるか。 (6) 他自治体では、こうした不正受給や不正請求の防止を強化する動きが見られる。今のままでは、本当に生活の援助が必要な人にまで影響が出ると思うが、もっと積極的に取り組むべきではないか。 2. 一時集合場所の安全性は担保されているか (1) 五ノ神東町内会（1 丁目）の一時集合場所は五ノ神社になっているが、五ノ神会館の耐震性は確認できているか。 (2) 神社内にある、鳥居石塔などは、震度どのくらいまで耐えられると想定しているか。 (3) 羽村市にある一時集合場所の耐震性、安全性をどう理解しているか。危険性のある個所については、早期に変更すべきと考えるが市の方針を聞く。 3. 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム労働法）の改正で、パートタイム労働者の待遇はどう変わるか (1) 平成 27 年度のパートタイム労働法改正の趣旨について、市内企業、市内労働者もその内容を理解していない人もいるので、その法の改正の趣旨を問う。	12 月 3 日

14 人目

11 番

山 崎 陽 一
(60 分)

- (2)法の趣旨を市としても積極的に、市内企業、市内労働者に周知すべきではないか。
- (3)東京都は、平成 26 年 12 月に策定した「長期ビジョン」で、平成 29 年度までに、1 万 5 千人の正規雇用化という具体的な目標数値を示した。市も同様の具体的な数値目標を設定し、正規雇用化を積極的に推進すべきではないか。
- (4)改正パートタイム労働法の趣旨を考えると、ボーナスなどの手当が正社員のみに出て、パートタイム労働者には出ない状況は、待遇の見直しを求めることができると考えるが、羽村市は非正規職員の手当てなどの待遇の改善を考えていないか。
- (5)同一価値労働同一賃金は先進国の常識であり、強く推進する必要があると考えるが、市長の考えを問う。

1. 区画整理撤回要求第 35 弾

- (1)疑問だらけの工事について聞く
- ①羽村大橋付近で工事が始まった。その目的、概要を。
- ②都市計画道路 3.4.12 号線の関連工事であれば全権利者の負担となる。説明が必要ではないか。
- ③東小学校で整備工事が始まるという。工事計画と、保護者・地域住民への説明状況を聞く。
- ④工事の影響がある近隣住宅数はどのくらいで、いつ、どのような説明をしたか。
- ⑤住民からはどんな意見が出され、それに対し、誰がどのような対応をしたか。
- ⑥工事中にも騒音など、住民から苦情や意見も出る。そのつど真摯に対応するのか。
- ⑦今回は市が発注者。今後、個人の家屋解体、整地、建設などにも市が責任を持つのか。
- ⑧仮に 1000 戸を解体、整地、建築、曳家をするなら、工事による CO2 排出量はどれほどか。
- ⑨工事による騒音など、近隣への迷惑や、環境汚染を防ぐルールはあるのか、なければ作るべきではないか。

2. 「長期人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生計画」に将来像と具体策が見えない

- (1)居住地や結婚・出産は個人の自由。自治体が旗振りをするのは疑問だ。
- ①目標人口 5 万人の根拠は何か。
- ②若者世代の定住を促すなら毎年の転入の人数、出生数を何人と予測して達成可能なのか。
- ③定住生活を保障する施策として何を、どの程度の事業費で実施し、その財源は何か。

12 月 3 日

1. 生活保護に関連して**(1) 住宅扶助額の引き下げについて**

- ①国は、今年 7 月から、住宅扶助額を大幅に引き下げる事を示した。特に羽村市のような 2 級地では、引き下げ幅が大きくなっている。それぞれの人数別世帯の旧基準から新基準への変更額と引き下げ率は。
- ②これまでに新基準が適用された世帯のうち、転居した世帯数、家賃を減額した世帯数は。
- ③世帯員の状況、当該地域の住宅事情によりやむを得ないと認められるものについて適用できる「特別基準額」を、これまでに設定したり、経過措置を適用したケースは何件あったか。また、特別基準額の設定や経過措置の適用は、間口を狭めず、必要に応じて最大限行うべきだと考えるが、いかがか。
- ④これまでの住宅に、特別基準額を超える家賃で住み続けざるをえない場合が考えられる。そのような場合は、不足する家賃額を市が補てんするべきだと考えるが、いかがか。
- ⑤級地の違う福生市の住宅扶助費は、ほぼ同じ地域性をもつ羽村市より高くなっている。羽村市の級地設定を福生市と同じにするよう、市長会を通じてだけでなく、市長自ら国や都に強く働きかけるべきだと考えるが、いかがか。

(2) 被生活保護者の就職支援について

働ける年代層の受給者にとって、働けるような条件を整えることが必要である。

- ①受給者の中にも、短時間で、負担の少ない仕事など、ある緩やかな条件では働ける人がいる。そのような、就職する訓練となるような仕事を市が創り、受給者に提供すべきだと考えるが、いかがか。
- ②シルバー人材センターや商工会と連携した就職対策など検討してはどうか。

(3) 暖房にかかる費用は、現在の冬季加算ではとても足りそうもない。また酷暑の中で冷房費は配慮されていない。現在の給付に加え、市が独自加算して暖房費の追加、冷房費など給付すべきだと考えるが、いかがか。**2. 子どもたちへの教育の支援の充実を**

- (1) 現在、各小学校に 1 名ずつ学習サポーターが配置され、通常の授業の支援が行われている。また、「学力ステップアップ事業」で、数学・算数の授業に中学校も含めて学習サポーターが追加配置されているが、3 年限りの施策となっている。どの子にも授業が分かるように、必要な授業すべてに学習サポーターを配置できるよう、大幅な増員が必要と考えるが、いかがか。

(2) 不登校対策について

- ①11 年前（平成 16 年）、6 年前（平成 21 年）、昨年（平成 26 年）の、小学校、中学校の不登校児童・生徒数の変遷は。
- ②羽村市学校適応指導教室「ハーモニースクール・はむら」の昨年度の利用数は 10 名となっており、不登校児童・生徒数に比べ少ないように思う。その原因は何で、学校に通えない子どもたちの利用数をどのように増やそうとしているか。
- ③通常の教室には入れないが、保健室など特別な教室へ一時的に登校できる生徒がいるが、受け入れ態勢が不十分である。職員の追加配置も含め、教育ができるようにすべきと考えるが、いかがか。